

平成 29 年度第 2 回介護保険施設等 整備事業者募集要項(再募集)

資料編 目次

1.	補助金等についての参考資料	9
2.	介護老人保健施設についての詳細要件	10
3.	介護老人保健施設の評価の着眼点	13
4.	障害福祉サービス事業の生活介護についての詳細要件	15
5.	障害福祉サービス事業の短期入所についての詳細要件	17
6.	障害福祉サービス事業の共同生活援助についての詳細要件	18
7.	添付書類チェックリスト	20

【参考資料】

- 補助等の内容は平成 29 年 12 月 1 日現在のものであり、減額または内容が変更される場合があるので留意すること。

補助金等(介護保険施設等)

神戸市施設整備費補助（上限）

介護老人保健施設 23,000,000 円／施設当たり

補助金等（障害者向けグループホーム）

1. 補助の額（予定）

- (1) 既存グループホームの改修又は定員 7 人以下の新規開設若しくは創設の場合

1 共同生活住居ごとに、補助対象経費の合計額に 4 分の 3 を乗じた額（千円未満の端数が生じた場合は切り捨てる）と 60 万円 に定員を乗じて得られた額のいずれか低い方の額

- (2) 定員 8 人以上の新規開設又は創設の場合

1 共同生活住居ごとに、補助対象経費の合計額に 4 分の 3 を乗じた額（千円未満の端数が生じた場合は切り捨てる）と 100 万円 に定員を乗じて得られた額のいずれか低い方の額

2. 補助対象経費

- (1) 消防設備整備費（新規開設又は既存グループホームの改修）

消防法令上の設置義務が生じる消防設備（共同生活住居と一体的に整備されるスプリンクラー設備、自動火災報知設備、消防機関への通報装置等）の整備に要する経費。

- (2) 緊急通報装置設置費（新規開設）

特に夜間に発生した病気や事故などの緊急事態に対応するための、緊急通報装置設置に係る経費。

- (3) バリアフリー化等改修費（新規開設）

既存住宅を活用した新規開設に要するバリアフリーのための改修や関係法令への適合させるために要する経費

例) エレベーターの設置、リフト設備設置、トイレの改修、風呂の改修、洗面所の改修、階段・廊下の改修、階段・廊下の手すりの設置、間仕切壁の防火措置に係る改修

- (4) 老朽化改修費（既存グループホームの改修）

一定年数を経過して使用に耐えなくなった浴室、食堂等の改修工事や外壁、屋上等の防水工事等の改修に要する経費。

- (5) 創設費

新たにグループホームを整備（創設）するための経費。

※障害福祉サービス事業の補助金に関する詳細については、後記の係でご確認ください

神戸市保健福祉局 障害福祉部 障害福祉課 施設支援係 電話：078-322-6741 FAX：078-322-6044
--

介護老人保健施設についての詳細要件

(1) 規模等について

介護老人保健施設にあっては、1事業所当たり100床以下(サテライト型小規模介護老人保健施設、医療機関併設型小規模介護老人保健施設は1か所当たり29床以下)で原則として個室・ユニット型が望ましいが、従来型も可とする。

※増床の場合は、既存施設の床数と募集数を合算した数が上記床数の範囲内であること。

(2) 施設構成

- ① 通所リハビリテーション及び介護予防通所リハビリテーションを実施すること。
- ② 「ユニット型介護保健施設サービス費(Ⅰ)」を算定する全室個室・ユニット型施設が望ましいこと。
- ③ 従来型(多床室)の整備にあたっては、居室における入所者のプライバシーに十分配慮していただきたい。

(3) 施設運営

- ① 介護保険法その他関連法令を遵守するとともに、地域医療・地域福祉と連携を図り、地域の介護保険サービスの拠点となる介護老人保健施設の整備を行うこと。
- ② 短期入所療養介護の実施について考慮すること。
- ③ 地域住民等との交流について配慮すること。
- ④ 入所者の重度化への対応や職員の働きやすさに配慮すること。

(4) 設備の要件については、下表のとおり

項目		説明等
設置が必要な設備		【ユニット型老健】 ①ユニット(療養室、共同生活室、洗面所、便所) ②診察室 ③機能訓練室 ④浴室 ⑤サービスステーション ⑥調理室 ⑦洗濯室又は洗濯場 ⑧汚物処理室
		【従来型老健】 ①療養室 ②診察室 ③機能訓練室 ④談話室 ⑤食堂 ⑥浴室 ⑦レクリエーションルーム ⑧洗面所 ⑨便所 ⑩サービスステーション ⑪調理室 ⑫洗濯室又は洗濯場 ⑬汚物処理室
設備基準 (ユニット型老健)	ユニット	☆ 入居定員は概ね10人とする。
	療養室	☆ 定員は1名とし、10.65㎡/人以上の面積とすること。 (療養室内に洗面所がある場合はその面積を含み、便所がある場合はその面積を除く) ☆ ユニットの共同生活室に近接して一体的に設けること。 ☆ 地階に設けてはならないこと。 ☆ 避難上有効な空地、廊下又は広間に直接面した出入口を設けること。 ☆ 寝台又はこれに変わる設備を設けること。 ☆ 身の回り品を保管できる設備を備えること。 ☆ ナースコールを設けること。
	共同生活室	☆ 2㎡×ユニット定員以上の面積とすること。

設備基準 (従来型老健)			<ul style="list-style-type: none"> ☆ 他ユニットの入居者が、共同生活室を通過しなくても施設内のほかの場所に移動できること。 ☆ ユニットの入居者全員とその介護等を行う職員が、一度に食事をしたり談話等を楽しんだりすることが可能な備品を備えた上で、車椅子が支障なく通行できる形状が確保されていること。 ★ 簡単な流し・調理設備を設けること。
		洗面所	<ul style="list-style-type: none"> ☆ 療養室ごとか共同生活室ごとに適当数設けること。 ☆ 身体が不自由な方が使用するのに適したものを設けること。 ☆ 共同生活室ごとに設ける場合は2ヶ所以上に分散して設置すること。 ★ 療養室ごとに設置すること。
		便所	<ul style="list-style-type: none"> ☆ 療養室ごとか共同生活室ごとに適当数設けること。 ☆ 身体が不自由な方が使用するのに適したものを設けること。 ☆ ブザー又はこれに代わる設備を設けること。 ☆ 常夜灯を設けること。 ☆ 共同生活室ごとに設ける場合は2ヶ所以上に分散して設置すること。 ★ 療養室ごとに設置すること。
	廊下		<ul style="list-style-type: none"> ☆ 廊下の幅は1.8m以上とすること。ただし中廊下の場合は2.7m以上とすること。なお廊下の一部の幅を拡張することにより、入居者、職員等の円滑な往来に支障が生じないと認められる場合には、1.5m以上、中廊下にあつては、1.8m以上として差し支えない。(いずれの場合も内法によるものとし、手すりの内側から測定すること) ★ 両側に手すりを設置すること。 ★ 車椅子・ストレッチャーの当たりを設置すること。
	その他		<ul style="list-style-type: none"> ★ 他のユニットの入居者と交流したり、多数の入居者が集まったりすることができる場所を設けること。
	療養室		<ul style="list-style-type: none"> ☆ 定員は4名以下とし、8㎡/人以上の面積とすること。 ☆ 地階に設けてはならないこと。 ☆ 避難上有効な空地、廊下又は広間に直接面した出入口を設けること。 ☆ 寝台又はこれに変わる設備を設けること。 ☆ 身の回り品を保管できる設備を備えること。 ☆ ナースコールを設けること。 ★ 入所者が個人で利用する空間は、建物に固定された壁又は扉等で四方を囲み区画すること。
	談話室		<ul style="list-style-type: none"> ☆ 入所者同士又は家族と談話を楽しめる広さとすること。
	食堂		<ul style="list-style-type: none"> ☆ 2㎡×定員以上の面積とすること。
	レクリエーションルーム		<ul style="list-style-type: none"> ☆ レクリエーションを行うために十分な広さとすること。 ☆ 必要な設備を備えること。
	洗面所		<ul style="list-style-type: none"> ☆ 療養室のある階ごとに設けること。 ★ 身体が不自由な方が使用するのに適したものを設けること。 ★ 療養室ごとに設置すること。
	便所		<ul style="list-style-type: none"> ☆ 療養室のある階ごとに設けること。 ☆ 身体が不自由な方が使用するのに適したものを設けること。 ☆ ブザー又はこれに代わる設備を設けること。 ☆ 常夜灯を設けること。 ★ 療養室ごとに設置すること。
	廊下		<ul style="list-style-type: none"> ☆ 廊下の幅は1.8m以上とすること。ただし中廊下の場合は2.7m以

		上とすること。 ★ 両側に手すりを設置すること。 ★ 車椅子・ストレッチャーの当たりを設置すること。
設備基準 (共通)	機能訓練室	☆ 1 m ² ×定員以上の面積とすること。 ☆ 必要な機械、器具を備えること。
	浴室	☆ 一般浴槽のほか特別浴槽を設けること。 ★ 療養室のある階ごとに設けること。
	防災避難・防犯設備関連	☆ 耐火建築物とすること。 ☆ 療養室等が2階以上にある場合は屋内の直通階段及びエレベーターをそれぞれ1以上設けること。 ☆ 療養室等が3階以上にある場合は避難階段を2以上設けること。 ☆ 階段に手すりを設けること。 ★ 災害による停電等不測の事態に対して、人工呼吸器や酸素濃縮装置等が稼動できるようにするなどの対策を講じること。 ★ 非常災害時における備蓄資材の保管場所を設けるほか、要援護者の受入れに対する配慮をすること。 ★ 入退管理に配慮された事務室配置とすること。 ★ 防犯対策設備（防犯カメラ、フェンス、電子錠等）を設置すること。
・ 介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準(厚生労働省令第40号) ・ 介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準について(厚生労働省老人保健福祉局企画課長通知) ・ 神戸市介護老人保健施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成24年12月20日神戸市条例第33号） その他関係法令・通知を遵守すること		

注) ☆は満たす必要があるもの ★は満たすことが望ましいもの

(5) その他

- ① 他の施設を併設する場合には、その施設の必要性及び開設の見込み等について、関係先と調整の上計画すること。
- ② 療養病床の再編に伴う、介護療養病床から介護老人保健施設への転換分については、事業者募集の対象としない。介護療養病床から介護老人保健施設への転換については、個別に高齢福祉課・介護指導課と協議を行うこと。

介護老人保健施設の評価の着眼点

評価項目			評価の着眼点	配点
I	運営計画	1. 運営理念	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業についての趣意・方針が明確であり具体的である。 ● 予定地選定の理由が明確であり合理的である。 ● 施設運営課題解決について創意工夫・具体的方策があり妥当である。 ● 地域の課題について研究、認識しており、施設が果たす役割について具体的かつ適切に想定している。 	18
		2. 人員体制	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業開設前後に必要な研修の(虐待の防止に係る研修を含む)内容・時期が具体的に計画されている。 ● 個々の職員の研修効果を測定し、業務に反映できる仕組みを持っている。 ● 業務改善活動等について効果測定し評価し、改善につなげる仕組みを持っている。 ● 人材確保に向けた具体的な計画を持っている。 ● 介護職員や看護職員等について基準を満たした人員配置となっている。 ● 介護職員のうち介護福祉士の占める割合が常勤換算で 50%以上であり、確保の見込みが適切である。 ● 看護・介護職員のうち常勤職員の占める割合が常勤換算で 75%以上であり、配置計画が適切である。 ● 常勤換算で介護職員数(A)に対して看護職員数(B)の割合(B/A)が 35%以上である。 ● 利用者受け入れ計画が適切である。 	
		3. 医療機関との連携	<ul style="list-style-type: none"> ● 協力医療機関について計画地の行政区の医師会および協力医療機関となる医療機関と、適切に協議を行っている。 ● 協力歯科医療機関について計画地の行政区の歯科医師会および協力歯科医療機関となる歯科医療機関と、適切に協議を行っている。 	
		4. 併設事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 本体施設と連携する併設事業があり、併設による効果を期待できる。 	
II	運営実績	1. 法人の運営実績	<ul style="list-style-type: none"> ● 設置主体である法人の所在地が神戸市もしくは兵庫県にある。 ● 同種の事業所を運営する実績がある。 	16
		2. 施設長の事業経験	<ul style="list-style-type: none"> ● 施設長予定者に同種事業での勤務経験がある。 ● 施設長予定者が施設長の資格要件を満たしている。 	
		3. 支援相談員の事業経験	<ul style="list-style-type: none"> ● 支援相談員予定者に同種事業での勤務経験がある。 ● 支援相談員予定者は社会福祉法第19条第1項各号のいずれかに該当するものか、介護支援専門員または介護福祉士である。 	
III	施設立地	1. 地域との関係	<ul style="list-style-type: none"> ● 近隣住民および自治会等へ適切に情報提供を行っている。 	16
		2. 計画地	<ul style="list-style-type: none"> ● 計画地において高い整備効果を見込める。 ● 計画地は同種事業所が未整備の日常生活圏域である。 	
		3. 土地・建物所有形態	<ul style="list-style-type: none"> ● 土地・建物について確実に使用できる見込みがあり、書面により確認できる。 	
IV	資金計画	1. 資金計画	<ul style="list-style-type: none"> ● 法人の財務状況が適切である。 ● 収入、支出が適切に計上されており、収支計画が適切に策定されている。 ● 施設整備に係る自己資金について、施設整備費から施設整備補助金を差し引いた額の2割以上を有している。 ● 開設当初の運営資金に係る自己資金について、施設開設までに要する事務費や人件費のほか、施設の年間事業費の12分の2以上を有している。 	25

V	施設計画		<ul style="list-style-type: none">● 建設費が適切に見込まれている。	25	
		2. 利用者負担	<ul style="list-style-type: none">● 居住費の金額が国の定める基準額程度である。		
		1. 建築計画	<ul style="list-style-type: none">● 施設全体の設計コンセプトが明瞭かつ望ましいものであり、建物プランに反映されている。● ユニットの形状・広さ・配置が適切であり、利用者の居住環境に配慮されている。● 地域交流スペースを適切に確保している。 利用者が利用できる屋外空間を適切に確保している。● 居室の間口にゆとりがあり、居室の形状が良い。● 汚物処理の動線、食事提供の動線が区分されている。 また、施設全体として動線が機能的であり、職員の働きやすさへの配慮がある。● 2 方向からの介護に配慮した浴室、浴槽等を適切に配置している。● 施設行事の備品や介護用品等を収納できる倉庫を適切に確保している。● 介護職員の事務スペース、休憩スペースが適切に確保されている。● 駐車スペース、送迎用の一時駐車スペースが適切に確保されている。● 無理のない整備スケジュールとなっている。● 「介護老人保健施設についての詳細要件」の★「整備をすることが望ましいもの」について配慮がある。		
		2. 安全対策	<ul style="list-style-type: none">● 感染症発生の防止、蔓延の防止について設計上の配慮があり適切である。● 緊急時の 2 方向避難をはじめ、災害時の要援護者対応や防犯対策について配慮されている。		
		3. 設備基準	<ul style="list-style-type: none">● 設備基準を満たしている。		
		4. 既存建物老朽化対処	<ul style="list-style-type: none">● 既存建物を使用する場合、建物の老朽化に対処するための方策があり、適切である。		
合 計					100

※ 上記の項目以外にも、特に考慮すべきと判断された事柄について評価を行うことがあります。

※ 特定の項目について、極めて不備な点がある場合には評価の対象としない場合があります。

※ 医療関係団体及び地域の住民等への情報提供・打合せ記録の提出がない場合、並びに添付書類 A-3「事業計画書」における関係機関との調整・協議の記録の添付がない場合は、評価が低くなる、若しくは評価できないことがあります。

障害福祉サービス事業の生活介護についての詳細要件

(1) サービス内容

地域において安定した生活を営むため、常時介護を必要とする障害者に対して、主に昼間に入浴、排せつ、食事の介護、創作的活動又は生産活動の機会などを提供する。

人員基準	管理者	資格要件	次のいずれかを満たす者 (i) 社会福祉主事資格要件に該当する者(同等以上として社会福祉士、精神保健福祉士等) (ii) 社会福祉事業(社会福祉法第2条に規定する第一種・第二種社会福祉事業)に2年以上従事した経験のある者 (iii) 社会福祉施設長認定講習会を修了した者
		原則として、専ら当該事業所の管理業務に従事するものであること。 (管理業務に支障がない場合は当該事業所の他の職務等の兼務可)	
	サービス管理責任者	配置数	○利用者が60人以下 1人以上 ○利用者が61人以上 利用者が60人を超えて40又はその端数を増すごとに1を加えて得た数以上 ○常勤1人以上
		資格要件	次のいずれも満たす者 (i) 障害者の保健・医療・福祉・就労・教育の分野における直接支援・相談支援などの業務における実務経験が3～10年 (ii) 相談支援従事者初任者研修(講義部分)受講及びサービス管理責任者研修(介護分野)修了
		業務	(i) 個別支援計画の作成に関すること。 ○ 利用者について、適切な方法によりアセスメントを行い、利用者が自立した日常生活を営むことができるように支援する上での適切な支援内容の検討を加え、個別支援計画の原案を作成。 ○ 個別支援計画の作成に係る会議を開催し、個別支援計画の原案に対する意見を聴取。 ○ 個別支援計画の原案の内容について、利用者又はその家族に説明し、文書により同意を得ること。 ○ 作成した個別支援計画を利用者に交付。 ○ 個別支援計画の実施状況を把握し、6月に1回以上見直しを実施。 (ii) 利用者の心身の状況、当該事業所以外の指定障害福祉サービスの利用状況等を把握。 (iii) 利用者が自立した日常生活を営むことができるよう定期的に検討するとともに、自立した日常生活を営むことができると認められる利用者に対し、必要な支援を実施。 (iv) 他の従業者に対する技術指導及び助言を行うこと。
		専ら当該事業所の職務に従事するものであること。 ただし、利用者の支援に支障がない場合は、①管理者、②人員配置基準を超える人数を配置しているサービス提供職員のいずれかとの兼務は可。	
	サービス提供職員	サービス提供職員は専ら当該事業所の職務に従事するものであること。 ただし、利用者の支援に支障がない場合はこの限りでない。(サービス提供職員が兼務をする計画の場合は、障害者支援課へ事前に相談すること。) (i) 医師 利用者の日常生活上の健康管理及び療養上の指導に必要な数 ※ 一定の条件のもと、医師を配置しないことができる(ただし報酬の減算あり) (ii) 看護職員(保健師又は看護師若しくは准看護師) 1人以上(単位ごと)	

	<p>(iii) 理学療法士又は作業療法士 日常生活に必要な機能の減退を防止するための訓練を行う場合は、必要数(単位ごと)</p> <p>※ 機能減退を防止するための訓練を行う能力を有する看護師等を、機能訓練指導員として理学療法士又は作業療法士に代えて置くことができる。</p> <p>(iv) 生活支援員 1人以上(単位ごと) 常勤専従1人以上</p> <p>○ サービス提供職員の総数(単位ごと (ii)～(iv)の配置総数)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平均障害支援区分4未満の場合 常勤換算方法により、利用者の数を6で除した数以上 ・平均障害支援区分4以上5未満の場合 常勤換算方法により、利用者の数を5で除した数以上 ・平均障害支援区分5以上の場合 常勤換算方法により、利用者の数を3で除した数以上
設備基準	<p>(i) 訓練・作業室</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 利用者へのサービス提供に支障がない広さを確保 ○ 訓練・生産活動等に必要となる器具備品を備えること <p>(ii) 相談室 室内における談話の漏えいを防ぐための措置を講じること</p> <p>(iii) 洗面所 利用者の特性に応じたもの</p> <p>(iv) 便 所 利用者の特性に応じたもの</p> <p>(v) 多目的室その他運営上必要な設備</p> <p>※ 相談室と多目的室は、利用者の支援に支障がない場合、兼用できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 構造は、利用者の特性に応じて工夫されて、かつ、日照、採光、換気等、利用者の保健衛生及び防災に配慮されていること。 ○ 事務室など、直接サービス提供にかかわらない設備等については、必置規制を課さない。 ○ 居室の床面積など、面積や規模を定める規制については、サービスの質を維持するために必要最小限のものとする。 ○ 設備は、専ら当該事業所の用に供するものでなければならない。ただし、利用者の支援に支障がない場合はこの限りではない。
最低定員	20人(10人とすることがあります。市にご相談ください。)
<p>・神戸市指定障害福祉サービス事業者の指定の基準等並びに指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例(平成24年12月21日神戸市条例第49号)</p> <p>・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準(平成18年9月29日 厚生労働省令第171号)</p> <p>・神戸市障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準等を定める条例(平成24年12月21日神戸市条例第51号)</p> <p>・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準(平成18年9月29日 厚生労働省令第174号)</p> <p>その他関係法令・通知を遵守すること</p>	

障害福祉サービス事業の短期入所についての詳細要件

(1) サービス内容

居宅においてその介護をする者が病気の場合等に、障害者支援施設等に短期間の入所をさせて行われる、入浴、排せつ及び食事の介護その他の必要な支援。

(2) 類型別指定基準

短期入所サービスは、それぞれの類型に応じて、人員・設備基準が定められています。今回の募集では、下記に示す「併設型」又は「単独型」の基準を満たす必要があります。

類型の概要	併設型	指定障害者支援施設等（必要な支援を適切に行うことができる入所設備が整った本体施設）に併設され、指定短期入所の事業を行う事業所として当該施設と一体的に運営を行う事業所
	空床型	利用者に利用されていない指定障害者支援施設等の全部又は一部の居室において、指定短期入所の事業を行う事業所（今回の募集では対象外）
	単独型	指定障害者支援施設等以外の施設であって、指定短期入所の事業を行う事業所（「併設型」「空床型」以外）

※ 類型について不明な点があれば、障害者支援課に確認をすること。

区分		類型	基準の概要等
人員基準	管理者	常勤で、かつ、原則として専ら当該事業所の管理業務に従事するもの （管理業務に支障がない場合は当該事業所の他の職務等の兼務可）	
	従業者	併設型	本体施設の入所者数及び指定短期入所事業の利用者数の合計数を本体施設の入所者の数とみなした場合に、本体施設として必要とされる数以上
		単独型	○ 当該日の利用者数が 6 人以下：1 人以上 ○ 当該日の利用者の数が 7 人以上：1 人に当該日の利用者の数が 6 人を超えて 6 又はその端数を増すごとに 1 を加えて得た数以上 ※ あわせて他のサービス（生活介護等）を行う事業所の場合は、別途基準あり。
設備基準	居室	併設型	本体施設の居室の設備基準又は単独型事業所の居室の設備基準を満たすこと。
		単独型	○ 一の居室の定員は、4 人以下とすること。 ○ 地階に設けてはならない。 ○ 利用者一人当たりの床面積は、収納設備等を除き、8 ㎡以上とすること。 ○ 寝台又はこれに代わる設備を備えること。 ○ ブザー又はこれに代わる設備を設けること。
	設備	併設型	単独型事業所の設備基準を満たすこと。ただし、支援に支障がない場合は、本体施設の設備（居室を除く）との共用が可能。
		単独型	○ 食堂：食事の提供に支障がない広さを有すること。必要な備品を備えること。 ○ 浴室：利用者の特性に応じたものであること。 ○ 洗面所、便所：居室のある階ごとに設けること。利用者の特性に応じたものであること。
・ 神戸市指定障害福祉サービス事業者の指定の基準等並びに指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例（平成 24 年 12 月 21 日神戸市条例第 49 号） ・ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成 18 年 9 月 29 日 厚生労働省令第 171 号） その他関係法令・通知を遵守すること			

障害福祉サービス事業の共同生活援助についての詳細要件

(1) サービス内容

共同生活を営むべき住居に入居している障害者に対して、主に夜間において、共同生活を営むべき住居にて行われる相談、入浴、排せつ、食事の介護その他の必要な日常生活上の援助を行う。

人員基準	管理者	常勤で、かつ、原則として、専ら当該事業所の管理業務に従事するものであること。 (管理業務に支障がない場合は当該事業所の他の職務等の兼務可)	
	サービス管理 責任者	配置数	○利用者が 30 人以下 1 人以上 ○利用者が 31 人以上 利用者が 30 人を超えて 30 又はその端数を増すごとに 1 を加えて得た数以上
		資格要件	次のいずれも満たす者 (i) 障害者の保健・医療・福祉・就労・教育の分野における直接支援・相談支援などの業務における実務経験が 3～10 年 (ii) 相談支援従事者初任者研修（講義部分）受講及びサービス管理責任者研修（地域生活(知的・精神)分野）修了
		業務	(i) 個別支援計画の作成に関すること。 ○ 利用者について、適切な方法によりアセスメントを行い、利用者が自立した日常生活を営むことができるように支援する上での適切な支援内容の検討を加え、個別支援計画の原案を作成。 ○ 個別支援計画の作成に係る会議を開催し、個別支援計画の原案に対する意見を聴取。 ○ 個別支援計画の原案の内容について、利用者又はその家族に説明し、文書により同意を得ること。 ○ 作成した個別支援計画を利用者に交付。 ○ 個別支援計画の実施状況を把握し、6 月に 1 回以上見直しを実施。 (ii) 利用者の心身の状況、当該事業所以外の指定障害福祉サービスの利用状況等を把握。 (iii) 利用者が自立した日常生活を営むことができるよう定期的に検討するとともに、自立した日常生活を営むことができると認められる利用者に対し、必要な支援を実施。 (iv) 他の従業者に対する技術指導及び助言を行うこと。
		専ら当該事業所の職務に従事するものであること。 ただし、利用者の支援に支障がない場合は、①管理者、②人員配置基準を超える人数を配置しているサービス提供職員のいずれかとの兼務は可。	
	サービス提供 職員	[指定基準上の人員配置：起床から就寝までの活動時間帯における配置が必要] 共同生活援助の世話人・生活支援員は、利用者の生活サイクルに応じて、一日の活動終了時刻から開始時刻までを基本として夜間支援時間帯（午後 10 時から翌日の午前 5 時までの間は最低限含むものとする。）を設定し、当該夜間支援時間帯以外のサービス提供に必要な人員を確保することが必要。 夜勤職員や宿直職員の配置は、指定基準上、必ずしも必要ではない。 複数の共同生活住居を持つ事業所についても、必要な員数（必要配置時間数）は事業所全体の利用者数に応じて算出するため、住居ごとの必要時間が定められているものではないが、利用者の安定した日常生活の確保と支援の継続性という観点から、住居ごとに専任の世話人を定めるなどの配慮を行うこと。	
		世話人	常勤換算で、利用者数を 6 で除した数以上
		生活支援員（介護サービス包括型に限る）	常勤換算で、次の（i）から（iv）までに掲げる数の合計数以上

		(i) 障害支援区分3に該当する利用者の数を9で除した数 (ii) 障害支援区分4に該当する利用者の数を6で除した数 (iii) 障害支援区分5に該当する利用者の数を4で除した数 (iv) 障害支援区分6に該当する利用者の数を2.5で除した数
設備基準		(i) 住居 <ul style="list-style-type: none"> ○ 指定事業所は一定の地域の範囲内（主たる事業所から概ね30分程度で移動できる範囲に所存し、サービス管理責任者の業務を遂行する上で支障がないなど、指定共同生活援助事業所としての一体的なサービス提供に支障がない範囲）に1以上の共同生活住居を有すること ○ 応募する介護保険施設等に併設する共同生活住居については、当該介護保険施設等から独立した建物にする等、構造上独立しており、かつ、住宅地と同程度に利用者の家族や地域住民との交流の機会が確保されていること ○ 共同生活住居は、1以上のユニットを有すること ○ ユニット毎に複数の居室、居間、食堂、トイレ、浴室、洗面所、台所を有し、利用者の特性に応じて工夫されたものであること (ii) 居室面積 7.43㎡以上（収納スペースを除く） ※ サテライト型住居の場合は、別途基準あり。
最低定員		(i) 事業所 4人以上（サテライト型住居の利用者を含む） (ii) 共同生活住居 （サテライト型住居の利用者を含まない） <ul style="list-style-type: none"> ➤ 新規建物 2～10人 ➤ 既存建物 2～20人 (iii) ユニット 2人以上10人以下 (iv) 居室 1人
・神戸市指定障害福祉サービス事業者の指定の基準等並びに指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例（平成24年12月21日神戸市条例第49号） ・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成18年9月29日 厚生労働省令第171号） その他関係法令・通知を遵守すること		

添付書類チェックリスト

番号	添付書類	チェック欄	備考
表紙			
1	平成 29 年度第 2 回介護保険施設等整備事業者募集（再募集）への応募について		

A. 事業計画書他			
2	施設整備 趣意書		別紙 1（他の様式(Excel)とは別に Word ファイルで配布）
3	事業計画書		別紙 2
4	障害福祉サービス事業所の事業計画書		別紙 3（併設障害福祉サービス施設がある場合）
5	人員計画書		別紙 4-1
6	直接処遇職員及び入居者受入計画		別紙 4-2
7	研修計画書		別紙 5
8	施設整備等資金計画書		別紙 6
9	資金収支計画書（事業収支計画書） （各収入・支出の積算根拠を別紙（任意様式）で添付）		別紙 7
10	利用料金表		別紙 8
11	従業員の勤務の体制及び勤務形態一覧表		別紙 9
12	居住費等積算表		任意様式

B. 法人に関する書類			
13	法人調書		別紙 10
14	法人の事業実施状況等一覧表		別紙 11
15	理事長又は法人代表者、施設長(管理者)予定者、支援相談員予定者、介護支援専門員予定者の経歴書		別紙 12
16	法人登記簿（原本）		既存法人の場合は提出が必要
17	法人の定款		既存法人の場合は提出が必要
18	法人の過去 3 年間の財務諸表（貸借対照表(B/S)、事業活動収支計算書(P/L)、資金収支計算書(C/F)）		既存法人の場合は提出が必要 ※既に同種事業所を運営している場合は、その事業所の財務諸表も併せて提出のこと

19	法人の事業報告書（直近年度分）		
20	法人の事業計画書（今年度分）		
21	法人決算値等入力シート（過去3年分）		別紙13-1（社会福祉法人） 別紙13-2（社会福祉法人以外の法人）
22	法人財産目録		別紙14(別様式可) 既存法人の場合は提出が必要
23	過去3年間の監査指導の指摘事項		既存法人の場合は提出が必要
24	↑ 上記指摘事項に係る改善状況		既存法人の場合は提出が必要

C. 施設建設に関すること

25	位置図		
26	施設配置図		
27	各階平面図 (①施設全体の計画コンセプトについて ②施設計画における評価の着眼点について、それぞれ別紙で添付（任意様式）)		基準で定めのある面積、幅等について明記すること
28	共同生活室の家具等配置後のレイアウト図		ユニットの構造が異なる場合は全てのユニット分提出のこと
29	立面図		
30	部屋別面積表		

D. 建設用地に関すること

31	土地登記簿謄本（原本）		
32	土地調書		別紙15
33	地積測量図		
34	用地の現況写真、写真方向図		
35	用途地域を示した図		ゆーまっぷ
36	計画地周辺のハザードマップの写し		
37	建設用地贈与契約書（写）		別紙16(別様式可)
38	↑ 贈与者の印鑑証明書（原本）		
39	建設用地売買契約に関する覚書等（写）		賃貸借契約等を契約する場合は、当該契約に関する覚書等の写し

40	↑ 上記契約の相手方の印鑑証明書（原本）		
----	----------------------	--	--

E. 当初資金について			
41	寄附者の状況表（施設整備・運転資金）		別紙 17
42	寄附者の贈与契約書[建設・運転資金]（写）		別紙 18（別様式可ですが、履行時期及び金額を明記してください）
43	↑ 印鑑証明書（原本）		
44	↑ 定期性預金残高証明書（原本）		

F. 借入金について			
45	借入償還計画書（福祉医療機構、銀行、贈与等）		別紙 19-1、別紙 19-2
46	償還財源内訳表		別紙 20（贈与により借入金償還を行う場合）
47	償還財源贈与契約書（写）		別紙 21（別様式可）
48	↑ 印鑑証明書（原本）		
49	↑ 課税証明書（原本）		

G. その他			
50	医師会関係、地元関係等との協議内容		別紙 22
51	協力病院・歯科医の確保が見込まれることが分かる書類		任意様式
52	事業意思確認書		別紙 23
53	事業スケジュール表		任意様式
54	C D-R 等の提出資料データ		

※資料作成上の注意

(1) データの提出方法

- ① 提出資料のデータのファイル形式は、Word、Excel、PDF のいずれかの形式で、C D－R等の電子媒体に書き込んだものを提出すること。ただし、A-2（別紙1）については、Word 形式で、B-21（別紙13-1 又は別紙13-2）についてはExcel 形式で提出すること。
- ② 別紙1～23以外の資料の各ファイル名は、チェックリストの番号、添付書類名を記載すること。
（例 A-12 居住費等積算表.pdf）

(2) 正本の提出方法

- ① (1)のデータをA4サイズで印刷し、フラットファイルに綴じて正本1部提出すること。
A-2（別紙1）については、A3横サイズで印刷すること。
（ただし、原本の提出を求めている資料（B-17 など）については、原本を提出すること）
- ② 「平成29年度第2回介護保険施設等整備事業者募集（再募集）への応募について」及び「事業意思確認書」には押印が必要です。
A4サイズより大きい資料は、製本しやすいように折り畳んで提出すること。
A4サイズより小さい資料は、A4の台紙に添付して提出すること。
番号順にインデックスを付すこと。（書類不要の場合もインデックスを付すこと）

(3) 複数種別の施設にまたがった事業計画を応募する場合は、個別の事業について算定根拠や収支計画等を積み上げ、No.5～12、15、41～49 について個々の事業種別ごとの資料および事業計画全体に係る資料をそれぞれ作成すること。

収支の内容等で按分の必要があるものについては、按分の根拠を明確にし、資料として添付すること。

(4) 詳細要件や応募内容を補完するための追加資料は最小限の範囲で添付して構いません。
ただしこの場合には、追加資料リストを添付するとともに提出時に内容をご説明ください。

(5) 添付書類で（原本）とされているものについては、（写）では不可であること。

(6) 添付書類で（写）とされているものについては、原本証明すること。

（例）

この写しは原本と相違ありません。			
平成	年	月	日
法人名	○	○	○
代表者名	□□	□□	実印

- (7) 残高証明書の証明日は提出期間内の日付とし、複数の場合は、証明日を統一すること。
- (8) No.8 については、併設事業を含む全体の施設整備等資金計画書に加え、事業種別ごとの施設整備等資金計画書を提出すること。
- (9) No.9 については、併設事業を含む全体の資金収支計画書等に加え、事業種別ごとの資金収支計画書等、利用料金表を提出すること。
収入・支出の各項目の積算内容が確認できる資料を添付すること。
職員配置予定及び給与額、職員シフト表についても提出すること。
（ユニットケアの場合、ユニットごとのシフト表を提出すること）
- (10) No.12 については、居室と共同生活室にかかる建設費用や光熱水費、器具備品費、修繕費用等が対象となりますが、算定根拠を明確に示して下さい。
- (11) No.14 については、高齢者事業のほか、介護保険事業、社会福祉事業について記入すること。障害福祉事業を併設する場合、障害福祉事業についても記入すること。

- (1 2) No.27 については、各階平面図に浴槽やベッド、洗面台等のレイアウトを明示すること。
- (1 3) No.27 については、各階平面図の他、①施設全体の計画コンセプトについて、および②施設計画における評価の着眼点（汚物処理・食事提供の動線、感染症対策、安全対策等）への配慮についてそれぞれ別紙（任意様式）にて提出すること。
- (1 4) No.27 については、併設する事業が有る場合、本体事業と併設事業のそれぞれの区画を色分けする等、わかりやすく明記すること。
- (1 5) No.28 については、ユニット内の全員が一同に会して食事ができると共に、二方向に車椅子が通行できるスペースを確保したものとする。（辺長等、寸法記入）
- (1 6) No.35 については、建設予定地の都市計画・地区計画・建築協定・地元まちづくりの状況等がある場合、その状況が分かる書類の提出が必要です。
- (1 7) No.36 については、土砂災害・河川氾濫・津波等の各種災害危険箇所の種類に応じ、複数枚になっても構わないので、漏れがないようにすること。
- (1 8) その他、本市が必要とする書類を求めることがあります。